

2026年景気の懸念材料 「物価上昇(インフレ)」がトップ

「悪化局面」が過去5年で最も高く

鳥取県・2026年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

増田 誠(支店長)
帝国データバンク
鳥取支店
TEL:0857-23-5231

発表日

2026/01/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

鳥取県の企業における2026年の景気見通しについて、「悪化局面」は構成比 28.6%となり、過去5年で最も高くなった。一方、「回復局面」は 7.1%で、4年連続で1割を下回った。景気の懸念材料としては、「物価上昇(インフレ)」が 42.9%で最も高かった。景気回復に必要な政策では、「所得の増加」「物価(インフレ)対策」が前年から大幅に増加した。景気見通しの「悪化局面」を見込む企業が「回復局面」を見込む企業を 4年連続で上回るなか、課題は山積しており本格的な景気回復には時間がかかりそうだ。

※帝国データバンクでは、2026年の景気見通しに対する企業の意識調査を実施し、

鳥取支店で鳥取本社を置く企業の結果を集計・分析した

調査期間:2025年11月14日～11月30日

調査対象:鳥取県149社、有効回答企業数は56社(回答率37.6%)

1. 2026年の景気見通し、「悪化局面」が過去5年で最多

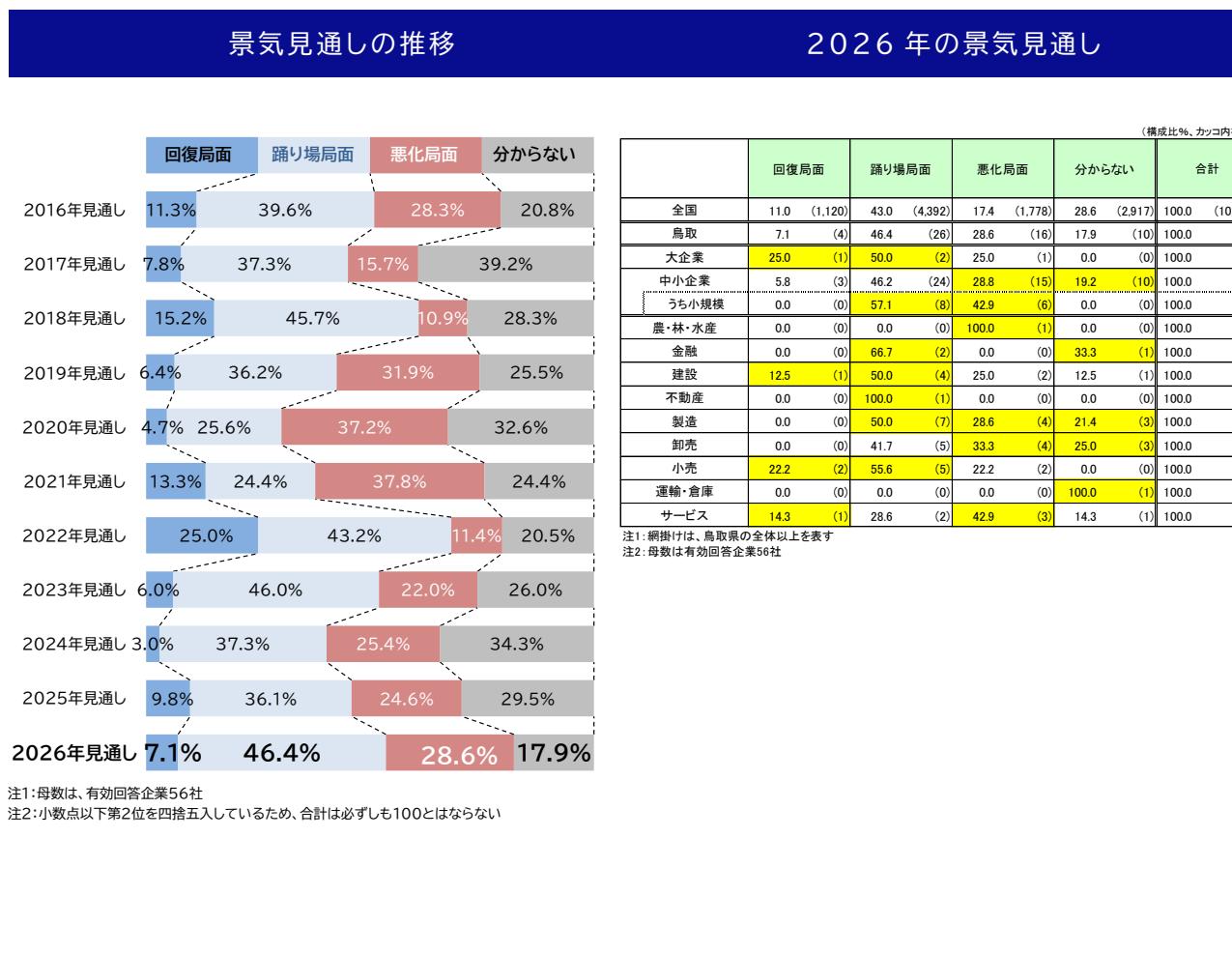
2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「悪化局面」を見込む企業は56社中16社、構成比28.6%となり、過去5年で最も高くなった。前回の2025年見通し(24.6%)より4.0ポイント高く、2年ぶりに上昇した。一方、「回復局面」を見込む企業は7.1%(4社)を占めた。前年(9.8%)より2.7ポイント低く、4年連続で1割を下回った。「悪化局面」が「回復局面」より高くなるのは4年連続となった。

なお、「踊り場局面」が46.4%(26社)で最も高かった。前年(36.1%)から10.3ポイント上昇し、3年ぶりに4割を上回った。「分からぬ」は17.9%(10社)だった。

全国と比較すると、「悪化局面」では、『全国』(17.4%・1778社)を11.2ポイントも上回った。一方、「回復局面」では、『全国』(構成比11.0%・1120社)を3.9ポイント下回った。なお、「踊り場局面」では、『全国』(43.0%・4392社)を3.4ポイント上回った。

規模別でみると、「悪化局面」では、『小規模企業』(構成比42.9%・6社)、『中小企業』(28.8%・15社)、『大企業』(25.0%・1社)の順に高く、規模が小さいほど割合が高かった。一方、「回復局面」では、『大企業』(25.0%・1社)が『中小企業』(5.8%・3社)より19.2ポイントも高かった。

業種別でみると、「悪化局面」では、『農・林・水産』(構成比100%・1社)、『サービス』(42.9%・3社)、『卸売』(33.3%・4社)が高かった。一方、「回復局面」では、『小売』(22.2%・2社)、『サービス』(14.3%・1社)、『建設』(12.5%・1社)の3業種のみが該当した。



2. 景気の懸念材料、「物価上昇(インフレ)」がトップ

2026年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ(複数回答、以下同)、「物価上昇(インフレ)」が56社中24社、構成比42.9%で4割を超えて最も高かった。次いで、「原油・素材価格(の上昇)」「為替(円安)」「人手不足」が各35.7%(各20社)、「金利(の上昇)」が32.1%(18社)、「中国経済」が17.9%(10社)で続いた。

前年調査と比較すると、前年4位の「物価上昇(インフレ)」は、13.4ポイント上昇してトップとなった。また、前年5位の「為替(円安)」は、12.7ポイント上昇して2位となった。一方、前年1位の「原油・素材価格(の上昇)」は、28.2ポイント低下して2位となった。

3. 必要な政策、「所得の増加」「物価(インフレ)対策」が急増

今後、景気が回復するためにどのような政策が必要だと思うか尋ねたところ(複数回答、以下同)、「個人向け減税」が56社中25社(構成比44.6%)で最も高かった。次いで、「個人消費の拡大策」が39.3%(22社)、「中小企業向け支援策の拡充」「所得の増加」「物価(インフレ)対策」が各37.5%(各21社)、「法人向け減税」が35.7%(20社)、「公共事業費の増額」が33.9%(19社)で続いた。

前年調査と比較すると、実質賃金のマイナス基調が続くなかったが、前年8位の「所得の増加」が11.3ポイント上昇して3位となった。また、前年11位の「物価(インフレ)対策」が19.5ポイント上昇して同じく3位となった。一方、前年3位の「中小企業向け支援策の拡充」は同じく3位となったものの、5.1ポイント低下した。

2026年景気の懸念材料（複数回答、3つまで） 今後の景気回復に必要な政策（複数回答）

		2025年 11月調査	2024年 11月調査	(%)
1	物価上昇(インフレ)	▲ 42.9	29.5 (4)	
2	原油・素材価格(の上昇)	▼ 35.7	63.9 (1)	
2	為替(円安)	▲ 35.7	23.0 (5)	
2	人手不足	▼ 35.7	45.9 (2)	
5	金利(の上昇)		32.1 34.4 (3)	
6	中国経済	▲ 17.9	8.2 (9)	
7	所得(の減少)	▲ 14.3	6.6 (11)	
8	トランプ関税		10.7 - -	
9	2024年問題		8.9 6.6 (11)	
9	雇用(の悪化)		8.9 9.8 (8)	

注1：矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3：2025年11月調査の母数は有効回答企業56社。2024年11月調査は61社

		2025年 11月調査	2024年 11月調査	(%)
1	個人向け減税		44.6 44.3 (2)	
2	個人消費の拡大策		39.3 42.6 (3)	
3	中小企業向け支援策の拡充	▼ 37.5	42.6 (3)	
3	所得の増加	▲ 37.5	26.2 (8)	
3	物価(インフレ)対策	▲ 37.5	18.0 (11)	
6	法人向け減税		35.7 36.1 (5)	
7	公共事業費の増額	▲ 33.9	24.6 (9)	
8	人手不足の解消	▼ 30.4	52.5 (1)	
8	原材料不足や価格高騰への対策		30.4 32.8 (6)	
10	雇用対策		25.0 27.9 (7)	

注1：矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3：2025年11月調査の母数は有効回答企業56社。2024年11月調査は61社

まとめ

鳥取県における 2026 年の景気見通しは、「踊り場局面」を見込む企業の割合が 46.4%となり、3 年ぶりに 4 割を上回った。「悪化局面」を見込む企業は 28.6%で、4 年連続で 2 割を上回った。一方、「回復局面」を見込む企業は 7.1%で、4 年連続で 1 割を下回った。「悪化局面」が「回復局面」を 4 年連続で上回り、依然として景気の下振れリスクを想定する厳しい見方が続いた。

景気の懸念材料としては、「物価上昇(インフレ)」が構成比 42.9%で最も高かった。次いで、「原油・素材価格(の上昇)」「為替(円安)」「人手不足」が各 35.7%で続いた。

今後の景気回復に必要な政策では、「個人向け減税」が構成比 44.6%で最も高く、「個人消費の拡大策」が 39.3%、「中小企業向け支援策の拡充」「所得の増加」「物価(インフレ)対策」が各 37.5%で続いた。

2026 年においても、ここ数年と同様に物価の上昇が賃上げを上回る状況が続き、実質賃金のマイナスが解消されなければ、GDP の 5 割以上を占める個人消費の持ち直しの動きは進まず、人手不足が常態化するなか、国内景気の本格的な回復には時間を要することになるだろう。

企業からの声

- ・過剰生産による集荷業者の資金繩り悪化、農家の生産調整の悪化による価格下落 (農業)
- ・長期的には円安が不安 (飲食店)
- ・最低賃金の上昇に対する援助がほしい (機械器具卸)
- ・まったく先が読めない時代になった (鉄鋼卸)
- ・景気低迷がどこまで続くか、公共工事の持続は期待できないので、個人消費の拡大局面が早く来るこ^とを期待する (専門商品小売)
- ・物価高対策の実施を求める (旅館)

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング